

## 第 11 回多重債務問題および消費者向け金融等に関する懇談会へのご報告

2018 年 5 月 21 日

グリーンコープ連合生活再生事業推進室

常務理事・室長 行岡みち子

### 1. 平成 29 年度福岡県多重債務者生活再生事業実施報告——別紙

詳細は別紙をご覧ください、昨年度の相談事業のポイントのみをご報告する。

- ① 平成 29 年度の相談件数は 2,476 件で昨年度と比較し 142%の実績であった。貸付実績は昨年度と比較し 24%増しで 97 件の総額 3,470 万円の実績となった。
- ② 相談のつながりで最も多いのは自立相談支援事業所からの相談で 27 年度は契機の 13.3%を占めていたが 28 年度は 18.5%に、29 年度は 26.7%に延びている。合わせて、県や市町村窓口からの紹介による相談も 27 年度は 17.6%を占めていたが、28 年度は 23.8%、29 年度は 24.2%に伸び、福岡県内における民間の多重債務相談は困窮者支援の窓口や市町村役場の窓口からの紹介が 50%を占める結果となった。
- ③ 相談者の年齢構成は 40 歳代、50 歳代の現役世代が占める割合がそれぞれ 20%以上と高いが、29 年度は 70 歳代以上が過去最高の 14.2%を占めている。高齢者の相談は 9 年前（相談件数が最高の年度）と比較すると実数で 130%、シェア率は 2 倍となり、高齢者の多重債務問題は年々深刻になりつつある。
- ④ 相談者の職業分類では会社員や自営業者、団体職員等の相談は減少する中、年金受給者の相談が一貫して増えている。パート・アルバイトの相談は最も多く 30%以上を占めている。
- ⑤ 29 年度の出張相談会は 713 回でその内、自治体との共同開催は 31 市町村で 76 回であった。
- ⑥ 相談の結果、法律相談への同行は 315 件で 23 年以降最高の件数となり、26.9%をしめている。債務整理方針では自己破産が 4 割を占め 123 件であった。
- ⑦ 以上の通り、高齢者や収入の少ないパートタイマーやアルバイトなど経済的弱者の相談が増え、全体としても多重債務相談は増加傾向にある。

### 2. 昨年 12 月の第 10 回多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会にもご報告した、福岡県の多重債務者生活再生相談の業務委託終了通知に関するその後について

- ① 福岡県との協議や福岡県多重債務者問題対策協議会等での意見交換等を重ねた結果、平成 20 年度から継続してきた多重債務者生活再生相談については 29 年度末で終了し、貸付事業のみを 0 円委託で継続するとなり、県民へのサービスは継続する。
- ② 別紙新聞記事を参照ください。

以 上



## 平成29年度福岡県多重債務者生活再生事業実施報告書

平成30年3月31日  
グリーンコープ生活再生相談室  
室長 鷲野奈美

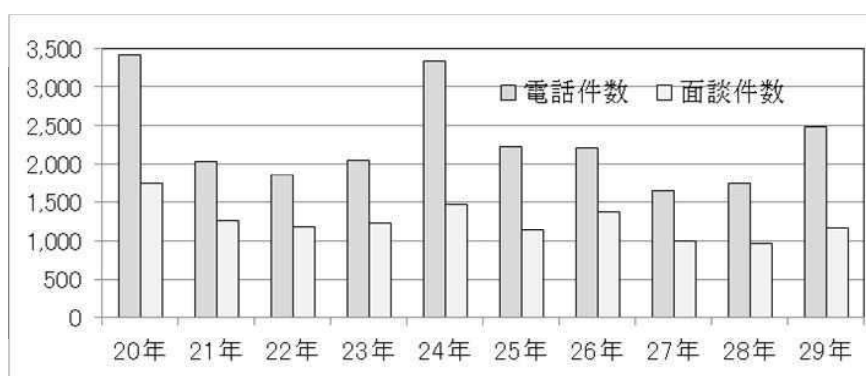
平成20年4月より、福岡県多重債務者生活再生事業は福岡県との協働事業として、福岡県内4カ所の相談室で実施した。多重債務相談と必要に応じてセーフティーネット貸付を実施する伴走型の相談支援事業を行ってきた。ここ数年では多重債務者の総相談件数に減少が見られたが、昨年度より自治体への周知活動を強化することで相談件数が増えて2476件あり、昨年度と比較して142%の実績であった。貸付実績は昨年度と比較して24%増しで97件あり、貸付目的は生活費の滞納が最も多い。多重債務問題は収束する状況ではなく、銀行カードローンの利用などで相談内容は深刻になってきており、生活が困窮したお金の問題で困っている相談も増えている。

掛電契機で最も多いのは自立相談支援事業所からの662件で全体の27%を占めており、セーフティーネット貸付機関として更なる連携が必要である。また、自治体と連携して出張相談会を31自治体と76回開催した。今後も、多重債務者やお金に問題を抱えた相談者の生活再生に向けて、相談窓口につながるように各機関と連携し、取り組みを継続していく。

### 1. 生活再生相談事業

#### (1) 相談件数

	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
電話件数	3,431	2,038	1,863	2,054	3,345	2,219	2,208	1,642	1,747	2,476
面談件数	1,744	1,256	1,184	1,229	1,469	1,130	1,377	989	966	1,170
面談／電話	50.8%	61.6%	63.6%	59.8%	43.9%	50.9%	62.4%	60.2%	55.3%	47.3%



- 1) 初回電話件数は、昨年度実績1747件から42%伸ばして2476件となり、初回面談件数も昨年実績966件に対し21%増の1170件となった。年間を通し自治体や関係機関との連携推進や広報活動を怠らず継続したこと、また、他の相談窓口での受け入れが難しかった相談についても積極的に問題解決を図ろうとした結果と考える。相談件数は10年間の推移で見ると突出した20・24年度を除き最多となった。
- 2) 住所別実績では、電話数では多い順に「北九州市」536件、「福岡市・那珂川町…等」

516件、「遠賀郡・中間市…等」403件であり、面談数では「福岡市・那珂川町…等」362件、「糟屋郡・古賀市…等」255件、「久留米市・八女市…等」153件の順となっている。

(2) 面談に対する女性の割合とグリーンユープ組合員の割合

	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
女性割合	51.1%	60.5%	56.6%	52.2%	47.3%	50.9%	50.6%	48.7%	50.5%	52.6%
組合員割合	34.4%	38.8%	22.0%	20.7%	10.9%	12.5%	9.2%	7.2%	8.2%	6.4%

- 1) 面談のうち女性の割合は52.6%であり、男女割合は半数で概ね推移している。
- 2) 組合員の割合は過去最低の6.4%となっている。

(3) 電話の契機

	27年度		28年度		29年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
自立相談支援事務所	218	13.3%	324	18.5%	662	26.7%
縣市町窓口	289	17.6%	415	23.8%	598	24.2%
市県広報紙	169	10.3%	113	6.5%	218	8.8%
組合員チラシ	172	10.5%	183	10.5%	196	7.9%
新聞折込	83	5.1%	94	5.4%	125	5.0%
インターネット	95	5.8%	79	4.5%	106	4.3%
知人友人	89	5.4%	89	5.1%	81	3.3%
社会福祉協議会	139	8.5%	109	6.2%	77	3.1%
新聞TV報道	7	0.4%	10	0.6%	36	1.5%
消費生活センター	52	3.2%	39	2.2%	35	1.4%
情報誌	39	2.2%	39	2.2%	21	0.8%
税金窓口	16	1.0%	6	0.3%	16	0.6%
法律家	27	1.6%	8	0.5%	13	0.5%
ひこばえの会	11	0.7%	4	0.2%	5	0.2%
他	236	14.4%	235	13.5%	287	11.6%
計	1,642	100.0%	1,747	100.0%	2,476	100.0%

- 1) 縣市町相談窓口からは依然多く598件(24.2%)となっているが、今期初めて自立相談支援事務所が抜いて662件(26.7%)と最多となり、その2ヶ所以外の契機との構成比に差が見られる。自立・家計相談支援の出口である貸付斡旋機関として連携性が高まっている。
- 2) 件数の昨年比で見ると、自立相談支援事務所で338件、縣市町窓口で183件、市県広報紙で105件、各々増加しており、総数としては少ないがテレビ報道を契機とした問合せが36件あり需要が掘り起されたものと思われる。

(4) 年齢構成

	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
10歳代	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%
20歳代	5.9%	5.6%	6.2%	6.4%	4.7%	5.5%	5.7%	5.6%	6.6%	7.9%
30歳代	16.9%	17.8%	15.8%	18.4%	14.9%	16.5%	15.9%	16.6%	15.4%	16.6%
40歳代	26.2%	27.2%	25.2%	25.9%	21.9%	24.3%	22.3%	27.4%	20.1%	20.7%
50歳代	25.1%	26.8%	26.4%	21.3%	22.7%	22.8%	20.6%	17.3%	20.7%	20.0%
60歳代	14.5%	15.1%	14.3%	14.6%	18.4%	17.0%	18.3%	14.6%	19.1%	15.7%
70歳代以上	7.3%	4.7%	8.5%	9.0%	11.0%	10.1%	11.5%	12.8%	12.0%	14.2%
不明	4.1%	2.9%	3.5%	4.4%	6.3%	3.7%	5.7%	5.3%	5.9%	4.9%

1) 世代別構成比では昨年度に続き、40歳代・50歳代の現役世代が占める割合が20%以上と高い。

2) 70歳代以上の割合は10年間で一番低い9年前と比較して約3倍となっている。

#### (5) 職業分類

	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
パート・バイト	28.0%	29.8%	28.8%	30.4%	28.3%	31.2%	29.1%	29.4%	33.0%	32.7%
会社員	30.1%	27.6%	24.6%	23.8%	24.5%	26.5%	19.5%	23.4%	19.9%	19.1%
無職	11.0%	14.2%	20.3%	20.2%	17.4%	16.1%	23.2%	19.9%	19.6%	16.9%
年金	2.5%	0.5%	0.9%	2.7%	6.3%	8.3%	9.7%	11.8%	12.2%	12.3%
主婦	8.0%	11.6%	10.8%	9.0%	5.9%	5.7%	5.4%	5.2%	3.0%	7.5%
自営業	14.7%	11.6%	10.7%	8.9%	10.8%	9.0%	8.1%	6.6%	6.6%	7.2%
公務員	1.0%	0.9%	1.6%	0.8%	1.4%	0.5%	0.1%	0.8%	0.3%	0.7%
団体職員	1.6%	1.3%	0.4%	1.1%	1.0%	0.6%	1.0%	0.8%	0.8%	0.3%
農林水産	0.6%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%	0.1%	0.3%	0.1%
その他	2.6%	2.3%	1.7%	3.1%	4.4%	2.0%	3.4%	1.9%	4.3%	3.3%

1) パート・アルバイトの割合が最も高く32.7%であり、会社員の割合が10年間で最も低くなった。

2) 無職や年金受給の割合は依然高く、面談時主訴における貸付希望の程度と整合しない。

#### (6) 同居家族構成人数

	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
0人	10.7%	9.1%	10.5%	17.8%	15.7%	20.2%	15.5%	12.0%	12.1%	13.6%
1人	13.0%	12.1%	16.7%	16.0%	17.6%	18.9%	20.3%	20.7%	22.1%	21.2%
2人	20.7%	18.3%	21.7%	18.1%	22.8%	20.8%	19.5%	20.2%	21.3%	20.7%
3人	22.1%	21.4%	19.4%	18.1%	16.3%	14.1%	14.2%	13.0%	16.2%	16.3%
4人	18.0%	20.3%	15.4%	13.8%	12.9%	12.6%	10.6%	11.2%	10.4%	11.9%
5人	9.1%	10.9%	10.3%	7.2%	6.5%	6.9%	4.3%	5.4%	4.7%	5.9%
6人～	4.9%	6.5%	4.1%	5.4%	2.9%	3.4%	2.8%	3.2%	3.2%	4.0%
不明	1.5%	1.4%	1.9%	3.7%	5.2%	3.2%	12.9%	14.2%	10.0%	6.5%

- 1) 20%以上の割合の世帯は、二人世帯・三人世帯である。
- 2) この10年間で二人世帯は増加、三人世帯・七人以上世帯は特に変化がなく、四人・五人・六人世帯は減少、単身世帯は増加後減少、という動きとなった。

(7) 家族全体の年収の構成

	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
～100万円	7.4%	5.1%	7.5%	9.7%	6.3%	20.7%	27.2%	33.8%	29.1%	24.8%
101～200万	17.0%	17.2%	20.3%	23.6%	27.6%	21.0%	23.5%	22.4%	23.5%	24.3%
201～300万	22.1%	25.3%	24.9%	26.6%	27.7%	25.0%	21.9%	19.3%	21.3%	21.0%
301～400万	20.8%	22.3%	21.2%	18.7%	17.1%	15.8%	13.4%	12.0%	13.1%	13.8%
401～500万	15.7%	15.5%	12.6%	11.0%	10.6%	8.6%	8.4%	7.6%	6.3%	8.5%
501～600万	9.0%	8.7%	6.8%	4.9%	6.7%	4.7%	3.1%	2.3%	3.1%	3.7%
601～700万	3.8%	3.5%	3.6%	2.5%	1.7%	2.2%	1.5%	1.0%	1.7%	1.9%
701～800万	1.8%	1.2%	1.2%	1.0%	0.7%	1.0%	0.4%	0.6%	0.2%	0.7%
800～万円	2.5%	1.1%	1.9%	1.9%	1.7%	1.0%	0.7%	0.9%	1.7%	1.3%

- 1) 割合では100万円以下から300万円までの各層が高く全体の7割を占めている。
- 2) 10年間では100万円以下の層が大きく増加し、101万円から200万円の層は増加、301万円以上から600万円までの層は減少、等となっている。

(8) 相談したい内容

	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
家計問題	16.6%	20.9%	21.2%	23.9%	17.6%	13.3%	23.3%	27.6%	31.5%	30.3%
貸付の利用	29.6%	27.7%	31.4%	31.0%	46.0%	45.1%	41.7%	39.6%	30.9%	29.8%
借金整理返済軽減	36.2%	32.7%	29.8%	22.0%	20.3%	21.4%	18.2%	17.3%	19.6%	21.3%
税金・公共料金	4.2%	4.4%	4.5%	7.6%	7.9%	8.7%	5.9%	6.0%	6.0%	4.5%
借金取立て督促	4.6%	3.3%	4.0%	4.8%	2.6%	3.4%	3.8%	2.9%	3.4%	2.4%
家庭問題	1.6%	2.1%	2.5%	2.5%	2.5%	3.2%	2.6%	2.8%	3.2%	4.7%
教育資金	3.5%	4.0%	3.4%	4.0%	1.8%	0.8%	1.2%	0.8%	1.0%	0.9%
子育て・教育	0.3%	0.3%	0.2%	0.6%	0.4%	0.1%	0.1%	0.3%	1.0%	0.8%
年金・保険	1.4%	1.6%	0.7%	1.9%	0.4%	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.1%
悪徳商法・詐欺	0.8%	1.1%	0.8%	0.5%	0.4%	0.5%	0.3%	0.5%	0.2%	0.4%
その他	1.4%	2.0%	1.5%	1.2%	0.0%	3.3%	2.4%	1.8%	2.7%	4.9%

- 1) 家計問題が30.3%で最も割合が高く、次いで貸付の利用がほぼ同率の29.8%であった。家計問題の中には貸付の内容も含まれていることが多く、家計改善と貸付の相乗効果への期待があるものと思われる。
- 2) 10年前に最も高かった借金整理返済軽減については、減少はしているが依然21%以上の割合を維持している。

(9) 税金・家賃・光熱水費などの滞納

	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
ある	46.2%	46.8%	48.3%	54.1%	56.4%	55.0%	47.0%	56.1%	44.5%	41.9%
ない	44.0%	45.6%	41.7%	36.0%	29.7%	32.8%	27.3%	32.7%	37.4%	42.4%
分からない	9.8%	7.7%	10.0%	9.8%	13.9%	12.2%	25.7%	11.2%	18.1%	15.8%

- 1) 面談時に「滞納がある」と答えた相談者の割合は41.9%で近年は逡減している。また、「分からない」と答えた相談者の割合は経年で増減している。
- 2) 家計指導により聞き取りをしていく中で滞納が判明・自覚されてゆくことは多く、滞納のない相談者は少ない。

(10) 面談受付時の債務と返済状況

	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
借金返済困難	25.4%	27.0%	24.4%	24.5%	19.6%	27.6%	23.4%	28.0%	25.2%	26.2%
返済中で大変	59.7%	53.7%	52.5%	48.7%	53.6%	44.1%	38.6%	38.4%	43.1%	41.0%
借金はない	5.7%	7.9%	8.3%	10.3%	9.0%	11.8%	11.5%	11.5%	12.7%	12.9%
その他	5.9%	7.1%	9.8%	9.0%	6.3%	7.7%	6.5%	6.3%	6.8%	9.7%
不明	3.2%	4.3%	5.0%	7.5%	11.5%	8.8%	20.0%	15.7%	12.3%	10.2%

- 1) 10年間の動きでは、構成比を変えながら「返済中だが大変」の割合が減少、「借金はない」の割合が増加している。
- 2) 「不明」とした割合も10.2%を占め収支把握の不透明さがある。

(11) 法律相談への同行件数

	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
同行件数	852	554	404	312	267	203	274	238	273	315
面談割合	48.0%	44.1%	34.1%	25.4%	18.2%	18.0%	19.9%	24.1%	28.3%	26.9%

	任意整理	個人再生	自己破産	その他	合計
整理内訳	91	59	123	42	315
割合	28.9%	18.7%	39.1%	13.3%	100.0%

- 1) 弁護士・司法書士への債務整理相談の同行件数は315件となり、近年では多い実施数となっている。同様に、面談件数に対する割合も26.9%と高めであった。
- 2) 法律家へ同行した債務整理方針内訳は、自己破産123件、任意整理91件、個人再生59件となっており、今年度も自己破産の件数が多く約4割を占めている。

(12) 相談解決状況

	解決 終了	他団体 紹介	法律家 同行	面談 継続中	解決の 方向計	連絡待ち	相談 終結	合計
面談件数	220	72	315	165	772	344	54	1,170
割合	18.8%	6.2%	26.9%	14.1%	66.0%	29.4%	4.6%	100.0%

	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
解決方向件数	1106	835	775	696	721	529	627	524	617	772
面談の割合	63.4%	66.5%	65.5%	56.6%	49.1%	46.8%	45.5%	53.0%	63.9%	66.0%

- 1) 面談のうち解決に向かった割合は66.0%であった。
- 2) 10年間の解決方向割合の動きを見ると、債務整理による解決が主（約半数）だった協働事業開始期から困難事例の増加もあり一旦低下していたが、近年には関係機関との連携強化と家計指導・相談力の向上に努めた結果、解決率を戻している。

2. 生活再生貸付事業

(1) 貸付の実績

	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
貸付希望件数	1,051	721	786	900	1,193	846	1,008	671	620	706
貸付希望割合	60.3%	57.4%	66.4%	73.2%	81.2%	74.9%	73.2%	67.8%	64.2%	60.3%
貸付件数	128	181	210	265	246	43	100	87	78	97
貸付額(万円)	9,380	10,790	11,886	14,500	12,757	1,996	4,184	3,202	2,905	3,470
貸付平均(同)	73.3	59.6	56.8	54.7	51.9	46.4	41.8	36.8	37.2	35.8

- 1) 貸付希望数は706件で、相談者の60.3%が貸付や貸付を含めた相談であった。
- 2) 貸付実行数は昨年度の78件から増加して97件となった。
- 3) 貸付金額は3470万円で、平均貸付額は逡減し35.8万円であった。全体的な弁済は進み、期末貸付残高は9207万5千円となっている。

(2) 貸付の目的

	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
多重債務整理途上での生活応援の貸付	18%	10%	10%	9%	6%	2%	4%	6%	4%	8%
小額の借金などのための貸付	14%	12%	12%	6%	6%	2%	7%	2%	3%	2%
過去の債務整理により事故情報期間中の貸付	58%	71%	74%	79%	79%	84%	80%	75%	77%	60%
多重債務ではない単純な生活資金の緊急貸付	10%	7%	4%	6%	9%	12%	9%	20%	17%	30%

※貸付の区分による割合と貸付区分ごとの推移

- 1) 生活自立支援貸付の割合は高いが10年間の中では60%と低めの実績となった。
- 2) 債務整理の経験がなくとも生活基盤が脆弱で金融上の信用がなく、福祉制度も利用でき



ず何処の機関からも借入ができない相談者が増加している。

### (3) 貸付の具体的な用途

	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
生活資金・家賃・ 水光熱費等	59	74	96	147	166	18	47	51	35	54
	29.6%	30.3%	32.1%	36.1%	38.4%	31.0%	31.1%	42.9%	33.3%	41.5%
住居移転費用	15	17	9	25	31	6	10	12	6	15
	7.5%	7.0%	3.0%	6.1%	7.2%	10.3%	6.6%	10.1%	5.7%	11.5%
学費関連(入学・ 校納金他)	35	28	49	68	60	15	27	12	15	14
	17.6%	11.5%	16.4%	16.7%	13.9%	25.9%	17.9%	10.1%	14.3%	10.8%
返済資金	43	54	56	48	64	3	20	10	10	12
	21.6%	22.1%	18.7%	11.8%	14.8%	5.2%	13.2%	8.4%	9.5%	9.2%
車両関連(購入・ 車検他)	17	31	28	48	34	7	16	11	6	10
	8.5%	12.7%	9.4%	11.8%	7.9%	12.1%	10.6%	9.2%	5.7%	7.7%
税金・国保・介護 保険など	12	18	21	35	45	4	8	2	2	4
	6.0%	7.4%	10.8%	8.6%	10.4%	6.9%	5.3%	1.7%	1.9%	3.1%
医療費(入院・出 産等)	5	7	4	11	8	0	0	1	6	3
	2.5%	2.9%	1.3%	2.7%	1.9%	0.0%	0.0%	0.8%	5.7%	2.3%
住宅ローン滞納	6	11	9	7	10	1	2	2	1	3
	3.0%	4.5%	3.0%	1.7%	2.3%	1.7%	1.3%	1.7%	1.0%	2.3%
その他	7	4	8	18	14	4	21	18	24	15
	3.5%	1.6%	2.7%	4.4%	3.2%	6.9%	13.9%	15.1%	22.9%	11.5%
合計	199	244	280	407	432	58	151	119	105	130
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

※具体的な用途の重複集計

- 1) 最も多かったのは今年度も生活資金や滞納家賃、滞納水光熱等の41.5%であり、次いで住居移転費用の11.5%、学費関連10.8%となった。
- 2) その他は、冠婚葬祭費用、管財事件申立費用、社会保険労務士費用、等である。

## 3. 出張相談会

### (1) 開催回数の推移

地区	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間	昨年
福岡	0	1	3	3	2	4	4	4	3	2	3	3	32	36
北九州	25	23	24	27	25	25	24	26	26	21	24	23	293	297
筑豊	10	8	8	12	12	20	20	10	19	12	16	15	162	102
筑後	18	15	16	20	17	22	21	20	21	17	22	17	226	238
合計	53	47	51	62	56	71	69	60	69	52	65	58	713	673

- 1) 全体で昨年673回に対し今年度は713回の開催となり、筑豊地区は増加した。

2) 自治体との共同開催は31市町（飯塚市、直方市、田川市、行橋市、豊前市、嘉麻市、中間市、福津市、筑紫野市、大野城市、太宰府市、糸島市、久留米市、朝倉市、みやま市、柳川市、小郡市、大牟田市、筑後市、八女市、大川市、うきは市、宮若町、新宮町、遠賀町、福智町、那珂川町、篠栗町、志免町、久山町、広川町）で76回となった。

(2) 面談件数の推移

地区	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間	昨年
福岡	0	2	3	5	7	9	6	6	2	3	8	7	58	58
北九州	20	12	10	13	7	17	17	22	12	17	29	22	198	227
筑豊	5	4	4	9	7	12	10	6	13	4	12	13	99	79
筑後	10	4	2	9	6	18	28	10	20	14	18	13	152	124
合計	35	22	19	36	27	56	61	44	47	38	67	55	507	488

- 1) 面談数は昨年度の488件から増加して507件であった。地区別には福岡58件、北九州198件、筑豊99件、筑後152件となっている。昨年と比較して北九州地区は減少、筑豊地区と筑後地区は増加となった。
- 2) 自治体と広報や部署内連携を協力して行えたことにより、多くの相談に繋ぐことができた。

4. 生活再生相談室の独自事業

(1) 金銭教育事業（FP円縁）

- 1) 組合員や子どもを対象に、地域の住民に向けたライフプラン講座をはじめ、社会保障や税制度等についての学習会を89カ所で開催した。2017年度はお葬式・お墓事情やキャッシュフローゲームでライフプランを体感する講座が各地域で開催され、税金や社会保障をきちんと理解する講座は好評であった。
- 2) 今年度も福岡県主催のあすばるフォーラムの企画実行を行い、2回実施して子どもの参加が28名あった。男女共同参画に特化した企画ということもあり父親の参加を呼びかけたところ多くの父親の参加があった。
- 3) 地域委員会でのこづかいゲームを22カ所で開催し123人が参加。保育園の年長児を対象に「もちものをたいせつにじゃんけんゲーム」を社会福祉法人グリーンコープりすの森保育園で開催した。
- 4) 組合員を中心に10名程度の自主サークル（らくらく家計簿クラブ）を作って活動しており、グリーンコープ独自の家計簿をつけ家計の点検や改善を図るために活動を行った。3月末時点で70サークル、約370人の参加で取り組んでいる。家計管理は社会状況が厳しい中とても大切な取り組みと考える。
- 5) 家計簿記帳の習慣化や将来のライフプランの設計までお金に振り回されず心豊かに暮らせるように進め、2017年度は、新たに「らくらく家計簿クラブ」が23サークル、「シニア家計簿クラブ」が16サークル、合計39サークルが立ち上がり、組合員の家計管理に役立っている。

## (2) 消費生活支援事業

- 1) 消費者被害の相談者のための相談窓口の紹介や情報媒介に取り組んだ。消費生活において情報化が浸透することにより、様々な情報を簡単に入手できるようになった反面、若者から高齢者までトラブルに巻き込まれるケースが増加しており、相談の中でこうした被害に直面した場合は法律家や消費生活センター等へ繋ぎ問題解決にあたった。また、消費者啓発のため、機関紙に悪質商法や消費者被害の事例を紹介し、情報提供や注意喚起を継続している。
- 2) 消費者支援機構福岡の活動に連帯している。不特定かつ多数の消費者の利益を擁護するために差止請求権を行使できる適格性を有する消費者団体として内閣総理大臣の認定を受けた法人が適格消費者団体であり、NPO法人消費者支援機構福岡（略称：CSOふくおか）の活動に参加し、一般市民からの消費者問題に関する相談受付の実施や、講演会・シンポジウムの開催、ニュースの発行等により消費者啓発に努めた。

以上

## 生活再生事業の開業から2017年度までの累計実績

### <開業日>

グリーンコープ生協ふくおか	2006年8月21日
グリーンコープ生協くまもと	2008年4月21日
グリーンコープ生協おおい	2008年8月21日
グリーンコープ生協やまぐち	2008年9月22日
グリーンコープ生協（長崎）	2009年11月2日
グリーンコープ生協かごしま	2017年8月21日
グリーンコープ生協さが	2017年10月2日

	ふくおか	くまもと	おおい	やまぐち	（長崎）	かごしま	さが	合計
電話件数	24,933	9,161	1,661	1,845	1,083	83	31	38,797
家族を含む面談件数	13,662	6,179	1,006	1,083	700	69	23	22,722
面談だけで解決	1,553	682	135	135	103	11	3	2,622
他団体紹介	641	982	53	107	49	1	3	1,836
法律専門家の相談	4,352	2,122	343	356	113	22	2	7,310
家族話合い継続中	4,729	2,039	334	375	340	18	6	7,841
未解決で終了	2,387	354	94	110	95	0	9	3,049
面談だけで解決	11.4%	11.0%	14.1%	12.5%	14.7%	19.0%	13.0%	11.6%
他団体紹介	4.7%	15.9%	5.5%	9.9%	7.0%	1.7%	13.0%	8.1%
法律専門家の相談	31.9%	34.3%	35.8%	32.9%	16.1%	37.9%	8.7%	32.3%
家族話合い継続中	34.6%	33.0%	34.8%	34.6%	48.6%	31.0%	26.1%	34.6%
（小計）	82.5%	94.3%	90.2%	89.8%	86.4%	89.7%	60.9%	86.5%
未解決で終了	17.5%	5.7%	9.8%	10.2%	13.6%	0.0%	39.1%	13.5%
貸付希望件数	8,832	3,808	613	657	513	35	20	14,478
貸付実行件数	1,554	705	204	141	108	0	0	2,712
貸付金額（万円）	86,696	37,758	8,761	8,410	5,636	0	0	147,260
貸付単価（万円）	56	54	43	60	52			54
貸付残高（万円）	9,207	8,606	1,628	1,998	1,015	0	0	22,454

### — 平成29年度までの累計実績 —

- ・電話件数は、38,797件
- ・面談件数は、22,722件
- ・貸付件数は、2,712件
- ・貸付総額は、14億7260万円
- ・貸付残高は、2億2454万円

年度	電話件数	面談件数
2009年度	2940件	1769件
2010年度	3176件	2063件
2011年度	3406件	2140件
2012年度	5423件	2677件
2013年度	3852件	2032件
2014年度	3754件	2287件
2015年度	3128件	2056件
2016年度	3101件	1935件
2017年度	3915件	2207件

### — 貸付原資は組合員出資金 —

- ・GCふくおか（福岡県のみ）は10億円まで

### — 根拠法 —

- ・生協法に基づく貸付事業
- ・平成20年度から、福岡県の事業委託を受けた結果、公共事業として員外にも利用が適用される